

第60回 「月101回」の訪介で割れた論調

これこそジャーナリズムと呼びたい。8月30日と31日の毎日新聞朝刊、「検証・介護報酬改定」の連載記事である。来春の改訂期を控え、介護保険サービスの変更案を審議している社会保障審議会介護給付費分科会での訪問介護と通所介

護の議論を取り上げた。それぞれ「生活援助」「乱用」に異論。「仕事と両立の発想欠落」との見出しでサービス削減案への反論を展開した。

訪問介護の生活援助では、財務省調査の「月90S101回の利用者が21人いる」「必要以上の乱用」とする資料

毎日新聞「必要性」主張

の準備が必要」と、いずれも在宅介護を続けるために欠かせないサービス提供だと判明。最も多い月101回の利用者がいる北海道標茶町では「回数だけ問題にされるのは心外」と食事介助の必要性を話す。分科会委員で認知症の

財務省案に対し、朝食を提供して早朝出勤する家族を支えたり、調理や洗濯物を畳む活動などで「その人らしい生活を継続する」事業所を紹介し、リハビリだけが支援ではないと記事は強調する。当の分科会で「単なる預かりは問題」機能維持

「介護費膨脹 3つの温床」「ムダの解消急務」と見出しを掲げ、本文で5回もしつこく「ムダ」を言い立て給付費の削減を後押しする。3つのムダのひとつが生活援助だという。家事代行業者の4分の1以下で利用できるため「本来の目的を逸脱しやすい」と強調。

だが、例の標茶町の場合「認知症で手厚い世話が必要。やむを得ないケース」と記す。個別事例をしっかりと取材すればこうした実態を掌握できるはず。利用者視点に欠けた机上の数字だけで「ムダ」を振りかざす紙面作りには疑問を抱かざるを得ない。

CHECK チェック マスコミ報道

一介護・医療ニュースを読む一



浅川 澄一

1971年、慶応義塾大学経済学部卒業後、日本経済新聞社に入社。流通企業、サービス産業、ファッションビジネスなどを担当。1987年11月初代「日経トレンド」を創刊。編集長。1998年から編集委員。主な著書に「あなたが始める新制度を活用したニュー介護ビジネス」(雲母書房)、「これこそ欲しい介護サービス」(日本経済新聞社)などがある。

が分科会で配られた、同調する委員の発言が相次いだ。毎日新聞がその実態をいくつかの自治体から聞くと「10人は独居で認知症」「朝昼晩の食事

人と家族の会の理事から「生活援助で認知症の人が在宅で暮らせる良い例ではないか」という少数派の反論談話を載せ、財務省や厚労省の思惑に矢を放つ。翌日は通所介護をとりあげ、「機能訓練加算がなければ減算を」とする

なければペナルティを」と財務省同様の発言をした委員を实名で記し、関係団体の考えもきちんと掲載。利用者本位の視点から斬り込んだ出色の記事と言えるだろう。一方で、財務省案に乗るのは日本経済新聞。9月10日朝刊1面トップで

ニュース・総合